

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月12日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

【英訳名】 United Super Markets Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 元宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4769

【事務連絡者氏名】 管理本部長 菅波 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田相生町1番地

【電話番号】 03-3526-4769

【事務連絡者氏名】 管理本部長 菅波 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (百万円)	513,648	512,781	691,981
経常利益 (百万円)	2,437	2,640	6,536
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	452	189	1,336
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	793	274	559
純資産額 (百万円)	150,736	148,284	150,022
総資産額 (百万円)	286,777	290,700	278,729
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.53	1.48	10.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.52	1.47	10.40
自己資本比率 (%)	52.2	50.9	53.7

回次	第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.96	1.52

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

〔当期の経営環境〕

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、人々の往来が活気を取り戻し、来日外国人がコロナ前の水準を超えるなどして、社会活動や経済活動は回復基調が続きました。一方、エネルギー価格の高騰や円安による原料調達価格の上昇、有効求人倍率の高止まりによる労務費の高騰などを背景に、食品や生活関連商品の値上げが続いたことで、消費者の節約志向はより顕著となりました。

このような環境の中で、当社グループは物流コストや資材価格、水道光熱費など各種コストの上昇が利益を圧迫する影響を受け、さらにはガソリン価格や食品価格の変動により来店頻度や買上点数の減少が続いていることから、省力化のための先行投資や新たな顧客カードの発行による販促施策の実行など、これまでとは異なる構造への転換を急ぐ手立てを打ちました。

また、サプライチェーン改革にも着手し、物流の「2024年問題」を見据えて自動化・省人省力化に寄与する最新設備やマテハン機器を多数導入した共同物流センター「U.S.M.H 八千代グロサリーセンター」を、2023年9月より本格稼働しました。

また、製造から販売までの一貫した新たな製造小売モデルの実践例となる「INNER COLOR DELI（インナーカラーデリ）」を、2023年10月よりサステナブル商品を取り扱うブランド「Green Growers（グリーン growers）」のシリーズとして販売を開始いたしました。これは、化粧品会社であるオルビス㈱と協働で企画開発を行い、当社連結子会社である㈱ローズコーポレーションが製造するという「内面から彩り豊かに。もっと楽しく、もっと手軽に。」をテーマにした冷凍デリであり、当社独自の価値を訴求していくことをめざしたものととなります。

〔当期の経営成績〕

当第3四半期連結累計期間は、グループ全体では来店客数は回復基調にあり、客単価は一人当たりの買上点数が減少したものの、1点単価が上昇したことにより前年同四半期を上回りました。また、㈱カスミでは、7月より新たなカードを発行し、チラシによる価格訴求から、お客さまごとの嗜好やニーズにあわせて細やかにお買い得特典を提供するとともに、現金でお支払いのお客さまにもデジタルの体験とサービスを提供することをめざした取り組みを開始しました。初動において若干の浸透期間を要しましたことから、営業収益において前年同四半期比99.8%となりましたが、会員数100万人を超えたことにより営業収益や売上総利益は回復基調となっております。

営業総利益は売上総利益率が前期に対して1.4%改善したことにより、前年同四半期比101.1%となりました。また、販管費は、お客さまのお買物スタイルの多様化への対応を目的として、ECの利便性向上や決済機能の多様化、セルフレジの導入拡大などや省力化につながる設備の導入などといった投資を先行したことにより減価償却費が増加し、加えて来店客数拡大に向けた販促施策強化によって前年同四半期比0.9%増と前年を上回りました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、営業収益が5,249億80百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益が26億57百万円（前年同四半期比18.5%増）、経常利益が26億40百万円（前年同四半期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億89百万円（前年同四半期比58.2%減）となりました。

〔店舗数〕

当第3四半期連結累計期間において、㈱マルエツが4店舗を新設しました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが1店舗を閉鎖し、当社グループの当第3四半期連結累計期間の店舗数は、532店舗となりました。

〔主要子会社〕

㈱マルエツでは、お客さまの利便性向上のため「オンラインデリバリー」を44店舗、「Uber Eats」のサービスを利用できる店舗を116店舗に拡大し、11月には㈱マルエツ初となる「移動スーパー」を神奈川県横浜市にて運行開始いたしました。さらに、セルフレジを215店舗に拡大し、9月より全店でスマホ決済がご利用いただけるようになりました。また、生産性向上施策として、電子棚札を109店舗に拡大し、需要予測型発注の運用を11月に全店で開始いたしました。新規出店については、リンクス 白金ザ・スカイ店を皮切りに、4店舗をオープンいたしました。

㈱カスミでは、ignicaブランドのプリペイド機能付きポイントカード「Scan&Goカード」の利便性とお得感の周知を図り、利用率増加に注力いたしました。発行枚数は11月末時点で105万枚を超え、Scan & Goをご利用のお客さまを対象としたシニア特典、子育て特典、対象商品へのignicaポイント付与など日々のお買い物でお得が得られるポイントプログラムにより利用率は増加し、5割を超えるお客さまにご利用いただいております。また、これまで蓄積してきた購買データを活用できる体制が整い、一人一人のお客さまに向けた企画やサービスの提供を順次実施いたしました。また、10月には日常の生活を豊かにする商品とともに、BLANDEで好評をいただいた商品を導入した新たなフードスクエア業態のモデル店舗として、茨城県つくば市のフードスクエアつくばスタイル店をリニューアルオープンいたしました。

マックスバリュ関東㈱では、店舗従業員一人一人の声を生かした店舗活性化を当第3四半期連結会計期間において3店舗で実施し、地域のお客さまのライフスタイルに合わせた商品・サービスの強化を行いました。9月に活性化を行ったマックスバリュおゆみ野店では「対面販売の強化」「当社独自商品の拡大」「即食の強化」に取組み、買物体験型スーパーマーケットとしての提供価値を向上させました。また、オンラインデリバリーでは「生鮮食品の品揃え強化」「即配サービスの新規導入」に取組み、お客さまの利便性向上を図りました。

〔環境・社会貢献〕

当社グループは、脱炭素社会の実現に向け電気使用量の削減や再エネ化の促進、フードロスの削減や資材などの廃棄物の削減やリサイクル、更には脱プラスチックを目指した環境配慮型資材（植物由来のバイオマス配合カトラリー・レジ袋）への転換等に取り組んでいます。更には独占販売契約をしたビヨンド・ミートの取り扱いを起点として、環境負荷低減に貢献する商品（Green Growers）の開発と販売を通じて、持続可能な社会の実現に注力しております。

また、「統合報告書2022」に基づき重要課題として設定した各項目について、具体的なロードマップの策定と目標とする水準を検討し、目標達成に向けた取り組みをスタートしました。当社グループは「お客さまの豊かで健康的な食生活」や「地域の発展と繁栄」に貢献し、「時代に適応する企業」として、中長期的な企業価値の最大化と永続的な発展を目指し、環境問題への対応も含め持続可能な循環型社会の実現に貢献し、「豊かさ」「楽しさ」「健康」など新たな価値を提供し続けることのできる企業を目指してグループの総力を結集して取り組んでまいります。

なお、当社グループでは、事業各社ごとに地域社会の課題解決に向けて、地域の特性やニーズに合わせた社会貢献活動、お客さまとともに取り組む食品支援活動や募金活動、あるいは地域行政との包括連携協定、買物困難地域への移動スーパーの運行などの活動を通じて、地域とのつながりの強化に努めております。

〔参考情報〕

主要連結子会社では、当第3四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は2,894億37百万円（前年同四半期比3.6%増）、㈱カスミ単体の営業収益は2,008億50百万円（前年同四半期比4.8%減）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は336億11百万円（前年同四半期比5.1%増）の結果となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ119億70百万円増加し、2,907億円となりました。

流動資産は、66億58百万円増加し、813億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金26億30百万円、棚卸資産9億39百万円、未収入金7億7百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、53億11百万円増加し、2,093億78百万円となりました。これは主に、有形固定資産が58億83百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ137億8百万円増加し、1,424億15百万円となりました。

流動負債は、59億52百万円増加し、873億91百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金18億86百万円、賞与引当金21億34百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、77億55百万円増加し、550億24百万円となりました。これは主に、長期借入金が82億75百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億37百万円減少し、1,482億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金が18億64百万円減少したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	131,681,356	131,681,356	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	131,681,356	131,681,356	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年11月30日		131,681,356		10,000		2,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,310,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,208,900	1,282,089	-
単元未満株式	普通株式 161,956	-	-
発行済株式総数	131,681,356	-	-
総株主の議決権	-	1,282,089	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権 11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が18株、証券保管振替機構名義の株式が53株含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	東京都千代田区 神田相生町1番地	3,310,500	-	3,310,500	2.51
計	-	3,310,500	-	3,310,500	2.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,633	28,263
売掛金	502	543
棚卸資産	17,453	18,393
未収入金	28,270	28,978
その他	2,828	5,165
貸倒引当金	24	21
流動資産合計	74,663	81,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,139	62,206
土地	53,233	55,477
その他(純額)	23,750	28,322
有形固定資産合計	140,123	146,006
無形固定資産		
のれん	9,757	9,147
その他	7,129	7,576
無形固定資産合計	16,887	16,724
投資その他の資産		
投資有価証券	2,700	2,829
繰延税金資産	11,139	11,328
退職給付に係る資産	771	981
差入保証金	31,218	30,399
その他	1,280	1,155
貸倒引当金	57	47
投資その他の資産合計	47,055	46,647
固定資産合計	204,066	209,378
資産合計	278,729	290,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,641	50,527
短期借入金	4,500	-
1年内返済予定の長期借入金	4,600	5,000
未払法人税等	830	1,175
賞与引当金	2,210	4,344
店舗閉鎖損失引当金	-	709
株主優待引当金	346	297
その他	20,310	25,336
流動負債合計	81,438	87,391
固定負債		
長期借入金	33,675	41,950
転貸損失引当金	41	47
退職給付に係る負債	140	196
資産除去債務	5,974	5,893
その他	7,436	6,938
固定負債合計	47,269	55,024
負債合計	128,707	142,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,323	104,325
利益剰余金	39,272	37,408
自己株式	3,574	3,522
株主資本合計	150,021	148,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	107
退職給付に係る調整累計額	241	248
その他の包括利益累計額合計	226	141
新株予約権	226	215
純資産合計	150,022	148,284
負債純資産合計	278,729	290,700

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	513,648	512,781
売上原価	369,610	366,710
売上総利益	144,037	146,070
営業収入	12,499	12,199
営業総利益	156,536	158,269
販売費及び一般管理費	154,293	155,612
営業利益	2,243	2,657
営業外収益		
受取利息	53	18
受取配当金	32	32
持分法による投資利益	-	34
補助金収入	195	77
受取保険金	16	90
その他	70	44
営業外収益合計	367	297
営業外費用		
支払利息	112	128
持分法による投資損失	1	-
その他	59	186
営業外費用合計	173	314
経常利益	2,437	2,640
特別利益		
受取補償金	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
減損損失	124	58
店舗閉鎖損失引当金繰入額	145	709
店舗閉鎖損失	65	92
特別損失合計	336	860
税金等調整前四半期純利益	2,161	1,779
法人税、住民税及び事業税	1,570	1,824
法人税等調整額	74	233
法人税等合計	1,644	1,590
四半期純利益	516	189
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	452	189

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	516	189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	91
為替換算調整勘定	358	-
退職給付に係る調整額	97	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	276	85
四半期包括利益	793	274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621	274
非支配株主に係る四半期包括利益	171	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関連会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
株セイブ	24百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額(負ののれんの償却額を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
減価償却費	10,021百万円	10,366百万円
のれんの償却額	609百万円	609百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月7日 取締役会	普通株式	1,026	8.00	2022年2月28日	2022年5月6日	利益剰余金
2022年10月4日 取締役会	普通株式	1,283	10.00	2022年8月31日	2022年10月17日	利益剰余金

(注) 2022年10月4日取締役会決議による1株当たり配当額10円には、特別配当2円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月11日 取締役会	普通株式	1,026	8.00	2023年2月28日	2023年5月2日	利益剰余金
2023年10月10日 取締役会	普通株式	1,026	8.00	2023年8月31日	2023年10月16日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、スーパーマーケット事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
商品の販売(売上高)	513,648百万円	512,781百万円
その他(営業収入)	4,690百万円	4,306百万円
合計	518,339百万円	517,087百万円

(注) 四半期連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、前第3四半期連結累計期間において7,808百万円、当第3四半期連結累計期間において7,892百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円53銭	1円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	452	189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	452	189
普通株式の期中平均株式数(株)	128,323,583	128,361,620
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円52銭	1円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	204,424	208,765
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月10日開催の取締役会において、2023年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,026百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年10月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月10日

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 祐 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。